



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組
コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 裕司
(氏名) 黒飛 勝之 TEL 06-6201-5898
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,044	△0.3	1,324	72.8	1,243	86.6	1,438	148.5
26年3月期	31,129	4.2	766	186.0	666	224.7	578	304.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.91	—	29.8	5.7	4.3
26年3月期	17.67	—	15.6	3.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,524	5,642	26.2	172.26
26年3月期	22,485	4,002	17.8	122.18

(参考) 自己資本 27年3月期 5,642百万円 26年3月期 4,002百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△396	△65	△434	6,088
26年3月期	2,250	△19	131	6,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	1.5	850	△35.8	780	△37.3	630	△56.2	19.23

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	32,800,000 株	26年3月期	32,800,000 株
27年3月期	47,202 株	26年3月期	45,840 株
27年3月期	32,753,307 株	26年3月期	32,756,285 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報)	17
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
(受注及び売上の状況)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費増税や追加経済対策等が実施される中、原油安や低金利など良好な企業経営環境の持続や、消費者マインドの持ち直しを背景に緩やかな回復傾向を継続しました。

建設業界におきましては、政府建設投資は平成25年度を下回るものの平成24年度を超える投資額を維持し、民間建設投資は住宅着工において消費増税前駆け込み需要の反動により減少したものの、非住宅投資においては緩やかな回復が継続しました。一方で技術者・技能労働者の不足が常態化しており、資材費の上昇傾向が続く等、事業環境は不安定な状況が続きました。

このような状況下、当社では「①事業量を確実に確保する」、「②原価圧縮を推進し、収益性・価格競争力を向上する」、「③首都圏の事業基盤を再構築する」、これら3つの中長期的戦略を実現する方策として、「新規顧客・エリアの開拓」、「継続顧客の獲得」、「人的資源を有効に活用するための選別受注」、「調達部門のチェック機能の強化によるコスト競争力の向上」等の方策を継続的に実行してまいりました。

その結果、当事業年度における工事受注高は31,636百万円（前年同期比10.7%増）となり、前年度を上回る工事受注高となりました。この工種別内訳は、土木工事47.0%、建築工事53.0%の割合であり、また発注者別内訳は、官公庁工事53.6%、民間工事46.4%の割合であります。

また、完成工事高は29,469百万円（前年同期比2.7%減）となり、これに兼業事業売上高1,575百万円を加えた売上高は31,044百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

利益面につきましては、労務費や資材費の高騰等はあったものの、経常利益は1,243百万円（前年同期比86.6%増）となり、税金費用控除後の当期純利益は1,438百万円（前年同期比148.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業においては、受注高31,636百万円（前年同期比10.7%増）、売上高29,469百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益1,918百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上高164百万円（前年同期比321.6%増）、セグメント損失40百万円（前年同期はセグメント損失41百万円）となりました。

(砕石事業) 砕石事業においては、売上高1,410百万円（前年同期比79.0%増）、セグメント利益121百万円（前年同期比196.0%増）となりました。

②次期の見通し

建設業界の今後の見通しにつきましては、市場活性化策などによる政策面での景気下支えを背景に、民間建設投資は、消費増税前駆け込み需要の反動減から緩やかな回復基調で推移すると予想されるものの、増加基調であった政府建設投資はピークアウトする傾向を示しており、横這い、もしくは減少に転じる可能性が高まっていると予想されます。

また、依然として受注競争は熾烈を極め、工事原材料価格の上昇懸念、労務費の高止まり、慢性的な技能労働者の不足等により、不安定な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、平成28年3月期の事業計画値を受注高30,000百万円、売上高31,500百万円、営業利益850百万円、経常利益780百万円、当期純利益630百万円に設定しました。

③中長期事業戦略等の進捗状況

中長期事業戦略（2012年度～2014年度）のモデル数値と当事業年度業績との比較は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年度 計画値	平成26年度 実績値
受 注 高	35,000	31,636
売 上 高	36,500	31,044
経 常 利 益	570	1,243

当社の平成27年3月期をモデル年度とした中長期的な戦略期間における建設業界は、東日本震災復興事業の本格化、2020年東京五輪開催の決定、国土強靱化基本法の成立等により、主として国内における公共建設投資がけん引する形で、概ね堅調に推移しました。

しかしながらこれらの環境変化は、労務価格の高騰を招いたほか、首都圏を端緒に全国的な慢性的技能労働者不足に陥るなど、経営環境に大きな影響を与えました。

また、日銀の持続的な低金利政策による円安基調が持続していること、さらには中東諸国の政情不安や欧州地域の金融不安は、原油価格の乱高下を呼び、原材料価格などの先行きを一層不透明にするなど、経営環境は依然として厳しい状態が続きました。

これらの目まぐるしく変化する経営環境の中で、収益力を維持することを最優先とし懸命な受注活動を続けた結果、受注高・売上高はモデル数値を下回り、それぞれ90.4%、85.1%の達成率となりました。

利益面につきましては、収益力を維持することを最優先とした結果、経常利益はモデル数値を大幅に上回る218.1%の達成率となりました。

また、与信管理の厳格化による貸倒れ防止、工事代金の早期回収の徹底を継続して取り組んだ結果、自己資本比率は平成24年3月末の16.2%から平成27年3月末には26.2%に上昇し、財務状況の改善は着実に進んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前事業年度末より960百万円減少の21,524百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の支出に伴う現金預金の減少と、受取手形の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より2,600百万円減少の15,882百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の減少と、未成工事受入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1,640百万円増加の5,642百万円となりました。この主な要因は、会計方針の変更（退職給付に関する会計基準等の適用）による利益剰余金の増加と当期純利益によるものであります。

これにより、自己資本比率は26.2%（前事業年度末は17.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比896百万円減少の6,088百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は396百万円（前年同期は資金の増加2,250百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上による資金の増加に対し、仕入債務の減少と未成工事受入金の減少による資金の減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は65百万円（前年同期は資金の減少19百万円）となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入に対し、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は434百万円（前年同期は資金の増加131百万円）となりました。これは主に長期借入による収入に対し、短期借入金の純減額と長期借入金の返済による支出が上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、安定した企業活動を営むため、内部留保の状況、業績の見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、決定することにしております。

誠に遺憾ながら当期も引続き無配とさせていただきますが、今後も全社一丸となって収益基盤の強化を図り、早期に配当が行えるように取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(金融庁EDINETホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

(当社ホームページ)

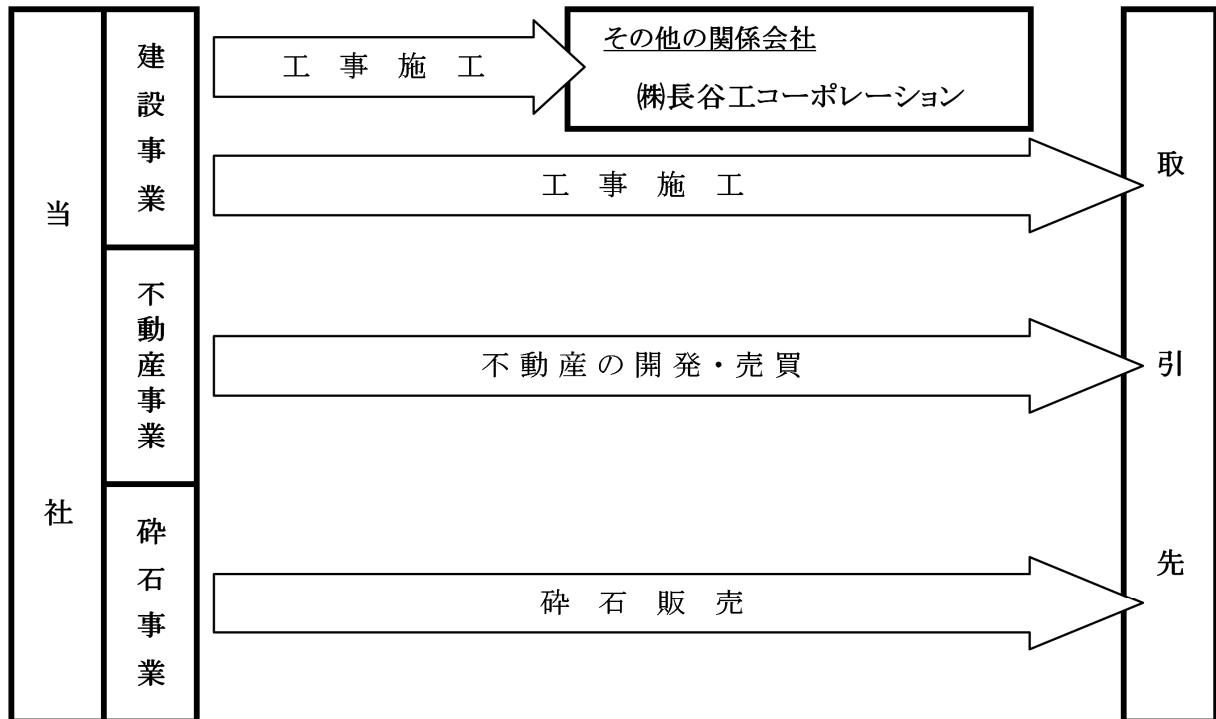
<http://www.morigumi.co.jp/ir/index.html>

2. 企業集団の状況

当社は、株式会社長谷工コーポレーションの関連会社であり、総合建設事業を営んでおります。

当企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、砕石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「最高の品質と最良のサービスでお客様の感動を」を経営理念として、どんな時代・環境下においても、お客様の要望に的確にお応えし、そして喜んでいただける事を最大の喜びとし、これらの行為を通じて、社会に貢献できる企業を目指しております。

また、外部環境の変動による影響を最小限に抑え、持続的発展が可能な姿にすべく、次代を見据えた利益重視の経営を推進し、顧客、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を最大にすることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの施工・資材調達・人的交流などの業務提携の継続及び阪急電鉄株式会社との事業協力関係の維持により、安定した建設事業の推進体制を堅持しております。

今後は、さらなる経営基盤の安定化を図るために、「安定した事業量の継続的確保」、「安定した利益を生み出す価格競争力」を最重要課題とし、次の3つの施策を新たな中長期的戦略として実行してまいります。

第1に、将来にわたって安定した市場が見込める社会資本、集合住宅等の維持修繕分野で実績を積み重ねていくことをはじめとして、お客様と共同で事業推進できる建築事業、土木事業における大型工事を安定的に獲得できる強固な体制の構築を目指すことにより「安定した事業量の継続的確保」を図ります。

第2に、工事作業所への管理部門の支援体制をさらに磨きあげ、利益獲得ノウハウの伝授、「現場力」の底上げを行うほか、設計・積算・営業部門の連携強化により収益性が高く、かつお客様にとって魅力的な事業の提案ができる体制を構築します。また協力会社との連携を深化、あるいは新しい協力会社との関係構築に注力することにより「安定した利益を生み出す価格競争力」の向上を図ります。

第3に、当社は、人材を「人財」ととらえ、社員のレベルアップ、現場力の強化を企図した社員研修の充実化を推し進め、社内の効率化をはかることで、「継続的な人財育成・活性化」を図ってまいります。

なお、上記施策を実施することで、新たな中長期的な戦略の最終年度となる平成30年3月期をモデル年度として、受注高30,500百万円、売上高31,000百万円、営業利益950百万円、経常利益880百万円に設定いたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の先行き不透明な事業環境が当面続くものと考えております。

このような状況下、持続的発展可能な企業となるためには、事業量を確実に確保すること及び高い収益性を保持することが、最も重要であると考えております。

その為には、お客様への提案力、コスト管理力、そして営業力の強化に拘りながら、いち早く環境の変化を見極め、コア事業である建設事業(建築・土木・リフォーム)を拡大するための諸施策を実行し、安定した経営基盤を構築することで、さらなる飛躍を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,984	6,088
受取手形	860	71
完成工事未収入金	9,667	9,763
売掛金	213	226
未成工事支出金	48	20
商品及び製品	70	1
販売用不動産	87	0
不動産事業支出金	463	423
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	124	118
前渡金	—	13
前払費用	59	57
繰延税金資産	—	113
未収入金	478	363
未収消費税等	—	709
差入保証金	8	28
その他	19	15
貸倒引当金	△216	△202
流動資産合計	18,870	17,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050	1,054
減価償却累計額	△310	△334
建物(純額)	739	720
機械及び装置	1,427	1,375
減価償却累計額	△1,382	△1,330
機械及び装置(純額)	45	44
車両運搬具	53	53
減価償却累計額	△45	△48
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	315	320
減価償却累計額	△267	△268
工具器具・備品(純額)	47	52
土地	1,557	1,603
リース資産	191	180
減価償却累計額	△74	△81
リース資産(純額)	116	99
有形固定資産合計	2,515	2,525
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	1	0
リース資産	244	190
無形固定資産合計	265	210

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	414	514
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	57	47
長期営業外未収入金	57	52
差入保証金	308	272
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	—	87
その他	54	54
貸倒引当金	△70	△61
投資その他の資産合計	833	974
固定資産合計	3,614	3,710
資産合計	22,485	21,524
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,584	3,292
工事・砕石未払金	6,028	5,724
短期借入金	4,390	3,950
1年内返済予定の長期借入金	150	193
リース債務	97	101
未払金	248	107
未払費用	14	9
未払法人税等	52	26
未払消費税等	113	—
未払事業所税	4	4
未成工事受入金	1,999	1,084
前受金	3	0
預り金	32	70
完成工事補償引当金	51	53
工事損失引当金	120	16
賞与引当金	59	85
固定資産購入のための支払手形	8	3
仮受金	193	48
その他	1	1
流動負債合計	17,154	14,773
固定負債		
長期借入金	75	148
リース債務	291	229
退職給付引当金	961	730
その他	0	1
固定負債合計	1,328	1,109
負債合計	18,482	15,882

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,129	3,703
利益剰余金合計	2,129	3,703
自己株式	△3	△4
株主資本合計	3,967	5,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	100
評価・換算差額等合計	34	100
純資産合計	4,002	5,642
負債純資産合計	22,485	21,524

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,302	29,469
碎石事業売上高	787	1,410
不動産事業売上高	39	164
売上高合計	31,129	31,044
売上原価		
完成工事原価	28,336	27,035
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	112	70
当期製品製造原価	676	1,187
合計	788	1,258
製品期末たな卸高	70	1
差引売上原価	718	1,256
不動産事業売上原価	27	153
売上原価合計	29,082	28,445
売上総利益		
完成工事総利益	1,965	2,433
碎石事業総利益	69	153
不動産事業総利益	12	11
売上総利益合計	2,046	2,598
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	93
従業員給料手当	519	516
賞与引当金繰入額	13	19
退職給付費用	54	52
法定福利費	73	76
福利厚生費	24	9
旅費交通費及び通信費	44	45
動力用水光熱費	12	12
事務用品費	23	27
調査研究費	16	16
広告宣伝費	3	6
貸倒引当金繰入額	△4	△19
交際費	16	19
寄付金	0	0
地代家賃	86	91
減価償却費	90	90
修繕維持費	56	60
租税公課	33	29
事業所税	4	4
保険料	1	2
支払手数料	100	95
諸会費	9	9
雑費	12	14
販売費及び一般管理費合計	1,280	1,274
営業利益	766	1,324

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	6
保険配当金	6	5
受取事務手数料	4	4
債務勘定整理益	4	—
雑収入	7	9
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
支払利息	105	95
支払手数料	9	9
和解金	15	—
雑支出	2	5
営業外費用合計	133	110
経常利益	666	1,243
税引前当期純利益	666	1,243
法人税、住民税及び事業税	87	38
法人税等調整額	—	△233
法人税等合計	87	△194
当期純利益	578	1,438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	1,550	△3	3,389
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	202	1,550	△3	3,389
当期変動額					
当期純利益			578		578
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	578	△0	578
当期末残高	1,640	202	2,129	△3	3,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	3,403
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14	14	3,403
当期変動額			
当期純利益			578
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	598
当期末残高	34	34	4,002

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,640	202	2,129	△3	3,967
会計方針の変更による累積的影響額			135		135
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	202	2,265	△3	4,103
当期変動額					
当期純利益			1,438		1,438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,438	△0	1,438
当期末残高	1,640	202	3,703	△4	5,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34	34	4,002
会計方針の変更による累積的影響額			135
会計方針の変更を反映した当期首残高	34	34	4,137
当期変動額			
当期純利益			1,438
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	66	66
当期変動額合計	66	66	1,504
当期末残高	100	100	5,642

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	666	1,243
減価償却費	161	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283	△23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△58	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△94
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	105	95
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,894	679
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	274	4
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△0	3
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	30	128
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	51	27
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	169	△914
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,303	△595
未払又は未収消費税等の増減額	△198	△822
その他	154	△52
小計	2,458	△257
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△110	△89
法人税等の支払額	△105	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△35	△75
有形固定資産の売却による収入	0	0
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	19	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△440
長期借入れによる収入	150	300
長期借入金の返済による支出	△137	△184
リース債務の返済による支出	△97	△110
セール・アンド・リースバックによる収入	296	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,362	△896
現金及び現金同等物の期首残高	4,621	6,984
現金及び現金同等物の期末残高	6,984	6,088

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が135百万円減少し、利益剰余金が135百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△43百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△198百万円、「その他」154百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	2,081百万円	2,063百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	3百万円	－百万円
不動産事業支出金	102	102
建物	699	679
土地	1,395	1,395
投資有価証券	82	128
計	2,283	2,306

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,170百万円	3,170百万円

3. 保証債務

下記の会社の分譲マンション販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ダイア建設(株)	156百万円	－百万円
(株)グローバル・エルシード	34	
計	190	計

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	22,547百万円	23,359百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	42	3	—	45
合計	42	3	—	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	45	1	—	47
合計	45	1	—	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	6,984百万円	6,088百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,984	6,088

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	30,302	39	787	31,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	4
計	30,302	39	791	31,133
セグメント利益又は損失(△)	1,468	△41	41	1,467
セグメント資産	11,367	591	1,617	13,576
その他の項目				
減価償却費	29	—	40	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30	—	77	108

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	29,469	164	1,410	31,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14	14
計	29,469	164	1,425	31,059
セグメント利益又は損失(△)	1,918	△40	121	2,000
セグメント資産	10,544	438	1,537	12,521
その他の項目				
減価償却費	27	—	54	82
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	—	31	68

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,133	31,059
セグメント間取引消去	△4	△14
財務諸表の売上高	31,129	31,044

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,467	2,000
全社費用(注)	△701	△675
財務諸表の営業利益	766	1,324

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	13,576	12,521
全社資産(注)	8,908	9,002
財務諸表の資産合計	22,485	21,524

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	69	82	92	95	161	178
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108	68	26	65	134	134

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業、不動産関連事業	(被所有)直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	2,641	完成工事未収入金	199
									受取手形	164
							共同施工 工事原価	2,505	未収入金	4
									工事・碎石未払金 未成工事受入金	207 3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	設計施工関連事業、不動産関連事業	(被所有)直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上(注2)	1,439	完成工事未収入金	34
									受取手形	46
							共同施工 工事原価	1,368	未収入金	2
									工事・碎石未払金	95

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 工事の受注については、㈱長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	122.18円	172.26円
1株当たり当期純利益	17.67円	43.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,002	5,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,002	5,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,754	32,752

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	578	1,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	578	1,438
期中平均株式数(千株)	32,756	32,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	16,653	14,855	△1,797	△10.8%
（建築工事受注高）	11,928	16,780	4,851	40.7%
合 計	28,582	31,636	3,053	10.7%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	15,924	15,035	△888	△5.6%
（建築完成工事高）	14,378	14,433	55	0.4%
小 計	30,302	29,469	△833	△2.7%
不動産事業売上高	39	164	125	321.6%
砕石事業売上高	787	1,410	622	79.0%
合 計	31,129	31,044	△84	△0.3%

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (平成27年6月26日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 建築事業本部長	佐藤 英二	常務執行役員 建築事業本部長
取締役 (社外取締役) (大阪瓦斯株式会社 顧問、 株式会社リキッドガス 取締役会長)	中嶋 規之	大阪瓦斯株式会社 顧問、 株式会社リキッドガス 取締役会長
取締役 (非常勤) (株式会社長谷工コーポレーション 大阪経理部・大阪グループ経理部 統括部長)	坂本 昌隆	株式会社長谷工コーポレーション 大阪経理部・大阪グループ経理部 統括部長

○退任予定取締役

現 役 職 名	氏 名	退任後の役職
取締役	村上 和朗	当社 顧問
取締役	山本 光一	当社 顧問

監査役の変動 (平成27年6月26日予定)

○新任監査役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常勤監査役	田阪 治樹	執行役員 土木事業本部 工務管理部担当
監査役 (社外監査役) (ふじ総合法律・会計事務所 パートナー 監査法人はるか 代表社員)	竹内 定夫	ふじ総合法律・会計事務所 パートナー 監査法人はるか 代表社員

○退任予定監査役

現 役 職 名	氏 名	退任後の役職等
常勤監査役	金山 童化	当社 顧問
監査役 (非常勤) (阪急電鉄株式会社 専務取締役)	能上 尚久	阪急電鉄株式会社 専務取締役

〔ご参考〕

代表取締役、取締役および監査役の選任につきましては、平成27年6月26日開催予定の当社第82回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新 役 員 体 制

(平成27年6月26日予定)

役 職	氏 名	担当または兼務職
代表取締役	社 長	吉田 裕司
代表取締役	専務執行役員	平岡 三明
取 締 役	常務執行役員	馬場 重一
取 締 役	常務執行役員	川副 裕介
取 締 役	常務執行役員	中田 順次
取 締 役	常務執行役員	佐藤 英二
社外取締役	中嶋 規之	大阪瓦斯株式会社 顧問、 株式会社リキッドガス 取締役会長
取 締 役	(非常勤)	坂本 昌隆
	常務執行役員	株式会社長谷工コーポレーション 大阪経理部・大阪グループ経理部 統括部長
	常務執行役員	中村 均
	常務執行役員	佐野 正道
	常務執行役員	上山 悦也
	執行役員	高力 敦
	執行役員	田中 康行
	執行役員	山田 宏明
	執行役員	大畠 晃
	執行役員	梅實 克
	執行役員	宮本 貴彰
	執行役員	内山 浩二
常勤監査役	田阪 治樹	経営企画副統括(理財部担当)兼 経営企画部部長、安全統括部担当
社外監査役	藪口 隆	弁護士法人御堂筋法律事務所 社員
社外監査役	竹内 定夫	ふじ総合法律・会計事務所 パートナー 監査法人はるか 代表社員

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受注高	土木	官公庁	15,998	56.0%	14,404	45.5%	△1,594	△10.0%
		民間	655	2.3%	451	1.5%	△203	△31.1%
		計	16,653	58.3%	14,855	47.0%	△1,797	△10.8%
	建築	官公庁	891	3.1%	2,567	8.1%	1,675	188.1%
		民間	11,037	38.6%	14,213	44.9%	3,175	28.8%
		計	11,928	41.7%	16,780	53.0%	4,851	40.7%
	計	官公庁	16,889	59.1%	16,971	53.6%	81	0.5%
		民間	11,692	40.9%	14,664	46.4%	2,971	25.4%
		計	28,582	100%	31,636	100%	3,053	10.7%
完成工事高	土木	官公庁	14,563	48.1%	13,600	46.1%	△963	△6.6%
		民間	1,360	4.5%	1,435	4.9%	74	5.5%
		計	15,924	52.6%	15,035	51.0%	△888	△5.6%
	建築	官公庁	1,342	4.4%	1,285	4.4%	△57	△4.3%
		民間	13,035	43.0%	13,148	44.6%	112	0.9%
		計	14,378	47.4%	14,433	49.0%	55	0.4%
	計	官公庁	15,906	52.5%	14,885	50.5%	△1,020	△6.4%
		民間	14,395	47.5%	14,583	49.5%	187	1.3%
		計	30,302	100%	29,469	100%	△833	△2.7%
繰越工事高	土木	官公庁	12,343	45.7%	13,146	45.1%	803	6.5%
		民間	4,926	18.3%	3,942	13.5%	△983	△20.0%
		計	17,269	64.0%	17,089	58.6%	△180	△1.0%
	建築	官公庁	629	2.4%	1,911	6.6%	1,282	203.8%
		民間	9,074	33.6%	10,139	34.8%	1,064	11.7%
		計	9,703	36.0%	12,050	41.4%	2,346	24.2%
	計	官公庁	12,972	48.1%	15,057	51.7%	2,085	16.1%
		民間	14,001	51.9%	14,082	48.3%	81	0.6%
		計	26,973	100%	29,140	100%	2,166	8.0%